

【表紙】

【提出書類】

臨時報告書

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2025年12月26日

【会社名】

AnyMind Group株式会社

【英訳名】

AnyMind Group Inc.

【代表者の役職氏名】

代表取締役CEO 十河 宏輔

【本店の所在の場所】

東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】

03-6384-5540 (代表)

【事務連絡者氏名】

取締役CFO 大川 敬三

【最寄りの連絡場所】

東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】

03-6384-5540 (代表)

【事務連絡者氏名】

取締役CFO 大川 敬三

【縦覧に供する場所】

株式会社東京取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、2025年12月18日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるAnyMind Japan株式会社を通じて、株式会社サン・スマイル（以下、「サン・スマイル社」という。）の全株式を取得して連結子会社化すること、及び本株式取得を目的として当社連結子会社が財務上の特約が付された金銭消費貸借契約により資金の借入を行うことについて決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2及び第20号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

1. 子会社取得の決定（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項8号の2に基づく報告内容）

（1）取得対象子会社の概要

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

（1）商号	株式会社サン・スマイル
（2）本店の所在地	東京都港区六本木3-5-27 六本木山田ビル3F
（3）代表者の氏名	代表取締役 田中 徳也
（4）資本金の額	90百万円
（5）純資産の額	1,865百万円
（6）総資産の額	4,741百万円
（7）事業内容	化粧品及び美容雑貨領域におけるブランド流通、自社ブランドの企画・販売

取得対象子会社の最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益

決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	6,572百万円	7,266百万円	6,812百万円
営業利益	516百万円	294百万円	450百万円
経常利益	461百万円	242百万円	378百万円
当期純利益	308百万円	167百万円	245百万円

（注）

- 上記の財政状態に関する数値（純資産、総資産）は、対象会社が日本基準に基づき作成した財務数値を基礎として記載しております。一方、経営成績に関する数値（売上高、営業利益、経常利益、当期純利益）については、当社が採用する国際財務報告基準（IFRS）に組替調整を行った参考情報です。これらの数値については、監査法人による監査又はレビューを受けておりません。
- 当該調整は、表示目的のために行われた参考情報であり、将来のIFRSベースの財務数値として確定したものではありません。また、当該組替調整後の数値には、企業結合会計における取得原価の配分に伴い将来計上され得る無形固定資産の償却等の影響は反映されておらず、今後のIFRSベースの営業利益に影響を与える可能性があります。

取得対象会社の当社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
人的関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
取引関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社は2016年にシンガポールで創業し、アジア15カ国・地域でブランド企業に対し、EC・マーケティング・流通を一
体で支援するBPaaS (Business Process as a Service) ^{*1}モデルを展開してきました。日本市場を含むアジア各国にお
いて、ソーシャルメディアを通じた情報接触や購買行動の変化を背景に、当社はソーシャルマーケティング及びソ
ーシャルコマースを軸とした事業展開を進めています。

特に美容・パーソナルケア領域においては、SNSを起点とした情報接触やコンテンツ視聴を通じて購買意欲が高まり、
ECでの購買を経て、実店舗での販売へと波及していく消費者行動が定着してきています。

2025年夏以降、日本市場で本格展開が進むTikTok Shopなどを中心に、視聴から購入までをオンライン上で完結できる
ソーシャルコマースの拡大により、ブランドの認知形成から購買に至るプロセスにおいて、デジタルチャネルの果たす
役割は一層高まっています。

こうした市場構造の変化を踏まえ、当社は2025年10月にNADESHIKO Beauty株式会社を完全子会社化し、商品レビュー
等の縦型ショート動画を中心としたコンテンツを自社メディアとして継続的に創出する体制を構築することで、認知か
ら購買検討に至るプロセスにおける支援を強化してきました。

今回のサン・スマイル社のグループ加入により、当社はソーシャルマーケティング及びEC支援に加え、オフライン流
通までを含めたブランド支援体制を構築します。これにより、両社がそれぞれ有する顧客基盤を相互に活用し、サン・
スマイル社の支援ブランドに対してはソーシャルマーケティング及びEC支援を、当社の既存顧客に対してはオフライン
流通を含めた展開支援を提供するなど、相互のクロスセル機会を拡大します。さらに、SNS・ECで創出された需要を実店
舗での販売につなぐまでを、一貫して支援できる体制を整えます。

また、オンラインとオフラインを分断せず一体として設計・活用する「OMO (Online Merges with Offline) モデ
ル」^{*2}の観点でも、オンライン (SNS・EC) で蓄積されるデータと、サン・スマイル社が有するオフライン流通に関する
データや知見の統合により、販売チャネルを横断した需要創出とブランド成長の最適化に取り組みます。

当社は、AIネイティブなオペレーション基盤とデータ分析・活用の仕組みを中核に、商品企画からマーケティング、
販売、流通までを横断的に進化させ、ソーシャル、EC、オフライン流通が有機的に連動する次世代のブランド支援イン
フラの構築を進めています。

*1:Business Process as a Serviceの略。ソフトウェアとオペレーション支援機能を組み合わせて提供するビジネスモ
デル

*2:実店舗とECサイト、アプリ、SNSなど、あらゆるチャネルで取得される顧客データを統合し、オンラインとオフライ
ンを横断した一貫性ある顧客体験を提供する手法

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

株式取得価額	4,087百万円
アドバイザリー費用等(概算額)	12百万円
合計(概算額)	4,099百万円

2. 特定子会社の異動(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく報告内容)

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

上記、「1. 子会社取得の決定(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づく報告内容)

(1) 取得対象子会社の概要」に記載のとおりであります。

(2) 当該異動の理由及びその年月日

当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前:	-個
異動後:	37,333個

総株主当の議決権に対する割合

異動前:	-%
異動後:	100%

(3) 当該異動の理由及びその年月日

異動の理由

当社の完全子会社であるAnyMind Japan株式会社がJ-STAR有限責任事業組合2016、J-STAR No.3 SS, LP、J-STAR No.3 GF, LP、J-STAR No.3 JC, LP、J-STAR No.3 JF, LPより株式を取得することにより、同社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、サン・スマイル社は特定子会社に該当することになります。

異動の年月日

2026年1月1日

3. 財務上の特約が付された金銭消費貸借契約の内容(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第20号に基づく報告内容)

(1) 金銭消費貸借契約を行う理由

本件株式取得資金に充当するため、連結子会社であるAnyMind Japan株式会社が金融機関から借入を行うものです。

(2) 金銭消費貸借契約書の内容

契約

(1) 契約締結日	2025年12月24日
(2) 相手方	株式会社三井住友銀行
(3) 債務の元本	2,044百万円
(4) 弁済期限	2030年12月26日

(5) 借入金利	変動金利（基準金利 + スプレッド）
(6) 担保の有無	無担保・保証付（親会社である当社による連帯保証）

契約

(1) 契約締結日	2025年12月25日
(2) 相手方	株式会社みずほ銀行
(3) 債務の元本	2,044百万円
(4) 弁済期限	2030年12月26日
(5) 借入金利	変動金利（基準金利 + スプレッド）
(6) 担保の有無	無担保・保証付（親会社である当社による連帯保証）

(3) 財務上の特約の内容

両契約の財務上の特約は以下のとおりです。

(a) 純資産維持

2025年12月末日に終了する決算期末及びそれ以降の各決算期末における当社の連結ベースの貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値とすること。

(b) 利益維持

2025年12月末日に終了する決算期及びそれ以降の各決算期における当社の連結ベースでの経常利益が2期連続で赤字とならないこと。